

市第146号議案

平成19年度横浜市一般会計補正予算（第3号）

平成19年度横浜市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ16,879,438千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,349,629,179千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）

第2条 債務負担行為の追加は、「第2表 債務負担行為補正」による。

（市債の補正）

第3条 市債の変更は、「第3表 市債補正」による。

（繰越明許費）

第4条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第4表 繰越明許費」による。

平成20年2月13日提出

横浜市長 中 田 宏

提 案 理 由

総務費等を補正したいので提案する。

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市 税		727,949,000	△ 5,412,000	722,537,000
	1 市 民 税	374,485,000	△ 5,195,000	369,290,000
	2 固 定 資 産 税	259,529,000	259,000	259,788,000
	3 軽自動車税	1,636,000	△ 4,000	1,632,000
	4 市たばこ税	22,321,000	△ 657,000	21,664,000
	5 特別土地保有税	100,000	△ 98,000	2,000
	6 入 湯 税	39,000	53,000	92,000
	7 事 業 所 税	15,504,000	214,000	15,718,000
	8 都 市 計 画 税	54,335,000	16,000	54,351,000
3 利子割交付金		2,230,000	311,000	2,541,000
	1 利子割交付金	2,230,000	311,000	2,541,000
4 配当割交付金		2,743,000	179,000	2,922,000
	1 配当割交付金	2,743,000	179,000	2,922,000
5 株式等譲渡 所得割交付金		3,163,000	△ 663,000	2,500,000
	1 株式等譲渡 所得割交付金	3,163,000	△ 663,000	2,500,000
6 地方消費税金 交 付 金		35,267,000	△ 1,154,000	34,113,000
	1 地方消費税金 交 付 金	35,267,000	△ 1,154,000	34,113,000
8 自動車取得税金 交 付 金		11,630,000	△ 1,037,000	10,593,000
	1 自動車取得税金 交 付 金	11,630,000	△ 1,037,000	10,593,000
9 軽油引取税金 交 付 金		12,153,000	59,000	12,212,000
	1 軽油引取税金 交 付 金	12,153,000	59,000	12,212,000

款	項	補正前の額	補正額	計
10 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金		千円 642,000	千円 16,000	千円 658,000
	1 国有提供施設等 所在市町村助成 交 付 金	642,000	16,000	658,000
12 地方交付税		4,000,000	△ 2,174,310	1,825,690
	1 地方交付税	4,000,000	△ 2,174,310	1,825,690
14 分担金及び 負 担 金		16,121,180	34,423	16,155,603
	1 負 担 金	16,121,180	34,423	16,155,603
16 国庫支出金		157,341,519	1,310,889	158,652,408
	1 国庫負担金	116,908,228	973,240	117,881,468
	2 国庫補助金	39,118,691	337,649	39,456,340
17 県支出金		36,203,878	1,887,956	38,091,834
	1 県負担金	16,183,417	515,739	16,699,156
	2 県補助金	8,349,488	399,217	8,748,705
	3 県委託金	11,670,973	973,000	12,643,973
18 財産収入		12,894,572	23,561	12,918,133
	1 財産運用収入	4,909,574	30,561	4,940,135
	2 財産売却収入	7,984,998	△ 7,000	7,977,998
20 繰入金		3,556,800	21,817,000	25,373,800
	1 土地開発基金 繰入金	1,424,299	8,317,000	9,741,299
	5 市庁舎整備基金 繰入金	—	13,500,000	13,500,000
21 繰越金		1,805,580	1,431,354	3,236,934
	1 繰越金	1,805,580	1,431,354	3,236,934
22 諸収入		121,608,971	2,565	121,611,536

款	項	補正前の額	補正額	計
	5 雑 入	18,366,208 ^{千円}	2,565 ^{千円}	18,368,773 ^{千円}
23 市 債		116,862,000	247,000	117,109,000
	1 市 債	116,862,000	247,000	117,109,000
歳 入 合 計		1,332,749,741	16,879,438	1,349,629,179

歳 出

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		96,176,274	1,873,716	98,049,990
	2 行政運営調整費	55,266,263	△ 331,284	54,934,979
	3 税務費	13,494,444	2,205,000	15,699,444
3 市民活力推進費		43,058,657	△ 1,224,030	41,834,627
	2 地域行政費	20,740,518	△ 1,224,030	19,516,488
4 こども青少年費		133,674,704	342,026	134,016,730
	2 子育て支援費	67,323,570	600,000	67,923,570
	3 こども福祉保健費	46,720,115	△ 257,974	46,462,141
5 健康福祉費		229,923,414	△ 1,171,134	228,752,280
	2 障害者福祉費	55,518,964	755,096	56,274,060
	3 老人福祉費	12,071,204	△ 230,639	11,840,565
	4 生活援護費	93,871,690	△ 30,591	93,841,099
	5 健康福祉施設整備費	13,481,282	△ 1,665,000	11,816,282
6 環境創造費		49,486,471	5,242,802	54,729,273
	4 環境活動推進費	2,396,922	10,357	2,407,279
	6 環境整備費	30,254,134	5,232,445	35,486,579
7 資源循環費		47,168,876	△ 431,541	46,737,335
	1 資源循環管理費	33,133,788	△ 431,541	32,702,247
9 まちづくり調整費		26,066,059	△ 1,405,639	24,660,420
	2 住宅費	17,638,043	△ 1,405,639	16,232,404
10 都市整備費		20,136,250	13,700,535	33,836,785
	1 都市整備費	20,136,250	13,700,535	33,836,785

款	項	補正前の額	補正額	計
11 道路費		76,148,618	△ 1,459,287	74,689,331
	2 道路整備費	53,463,843	△ 1,459,287	52,004,556
12 港湾費		19,803,837	△ 6,005	19,797,832
	2 港湾整備費	12,758,999	△ 6,005	12,752,994
13 安全管理費		39,228,211	△ 400,000	38,828,211
	1 安全管理費	39,228,211	△ 400,000	38,828,211
14 教育費		77,925,177	666,009	78,591,186
	6 生涯学習費	3,129,676	986,748	4,116,424
	8 教育施設整備費	19,492,139	△ 320,739	19,171,400
15 公債費		187,782,048	△ 1,800,000	185,982,048
	1 公債費	187,782,048	△ 1,800,000	185,982,048
16 諸支出金		185,785,205	2,951,986	188,737,191
	1 特別会計繰出金	185,785,205	2,951,986	188,737,191
歳出合計		1,332,749,741	16,879,438	1,349,629,179

第2表 債務負担行為補正

新たに債務負担行為をするもの

事 項	期 間	限 度 額
北仲通南地区敷地譲渡契約の締結に係る予算外義務負担	平成 20 年 度	限 度 額 3,280,000 千円
街路整備事業に伴う物件移転補償契約の締結に係る予算外義務負担	平成 20 年 度 から 平成 21 年 度 まで	限 度 額 220,000 千円

第3表 市債補正

起債の目的	補 正 前				補 正 後						
	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法	限 度 額	起債の方法	利率	償還の方法			
市庁舎耐震補強事業費	1,066,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成19会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、中間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融通条件による。	1,010,000	市債証券の発行または普通貸借の方法による。起債の時期は平成19会計年度。ただし、その全部または一部を翌年度以後に繰り越し、起債することができる。外国通貨により起債する場合には、その限度額は、前記金額の全部または一部を、起債日における外国為替相場で換算した金額による。また、この場合において、市債証券を紛失または滅失したものに交付するため必要あるときは、限度額欄に規定するもののほか、市債証券を発行することができる。	5.0	起債年度の翌年度から据置期間を含め、30年以内に償還する。ただし、中間中、未償還額の範囲内において借り換えることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融通条件による。			
児童福祉施設整備費	172,000		以内		42,000						
公園緑地整備費	13,150,000		外国通貨		15,645,000						
公営住宅整備費	1,116,000		により		1,069,000						
鉄道関連事業費	3,064,000		発行		2,902,000						
地域整備費	795,000		する		910,000						
駅まで15分道路整備費	459,000		は、		324,000						
道路特別整備費	1,576,000		9.0		1,057,000						
街路整備費	3,821,000		以内		4,108,000						
道路費負担金	6,163,000				5,015,000						
港湾環境整備費	1,339,000				1,233,000						
臨港幹線道路整備費	1,195,000				877,000						
港湾整備費負担金	1,387,000				1,981,000						
消防施設整備費	873,000				473,000						
小・中学校整備費	911,000				675,000						
臨時財政対策債	35,000,000				34,421,000						
文化財保護費	—				592,000						
計	116,862,000						117,109,000				

第4表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
3 市民活力費 推進費	2 地域行政費	行政サービスコーナー運営事業	66,000
4 こども費 青少年費	2 子育て支援費	保育所整備事業	93,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	地域ケアプラザ整備事業	119,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	地域密着型サービス事業所等整備 事業	45,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	特別養護老人ホーム整備事業	1,210,000
5 健康福祉費	5 健康福祉施設 整備費	介護老人保健施設整備事業	125,000
6 環境創造費	6 環境整備費	公園整備事業	1,552,000
6 環境創造費	6 環境整備費	河川整備事業	3,090,000
8 経済観光費	1 経済観光費	研究開発拠点整備事業	124,000
9 まちづくり費 調整費	2 住宅費	市営住宅管理事業	7,000
9 まちづくり費 調整費	2 住宅費	公営住宅建設事業	47,000
10 都市整備費	1 都市整備費	横浜駅整備事業	1,456,000
10 都市整備費	1 都市整備費	新横浜駅・北口周辺地区総合再整 備事業	134,000
10 都市整備費	1 都市整備費	東横線跡地整備事業	946,000
10 都市整備費	1 都市整備費	神奈川東部方面線整備事業	130,000
10 都市整備費	1 都市整備費	鶴見駅東口地区市街地再開発事業	95,000

款	項	事業名	金額
10 都市整備費	1 都市整備費	戸塚駅周辺整備事業	90,000
10 都市整備費	1 都市整備費	住宅地区改良事業	20,000
10 都市整備費	1 都市整備費	高島二丁目地区市街地再開発事業	120,000
10 都市整備費	1 都市整備費	ヨコハマポートサイド地区整備事業	692,000
10 都市整備費	1 都市整備費	桜木町駅等周辺整備事業	12,000
10 都市整備費	1 都市整備費	みなとみらい21基盤整備事業	117,000
11 道路費	1 道路維持管理費	道路等維持事業	148,000
11 道路費	1 道路維持管理費	橋りょう等維持事業	185,000
11 道路費	2 道路整備費	駅まで15分道路等整備事業	737,000
11 道路費	2 道路整備費	道路特別整備事業	1,480,000
11 道路費	2 道路整備費	街路整備事業	5,000,000
12 港湾費	2 港湾整備費	本牧臨港道路整備事業	208,000
12 港湾費	2 港湾整備費	本牧ふ頭整備事業	79,000
12 港湾費	2 港湾整備費	象の鼻地区再整備事業	1,032,000
12 港湾費	2 港湾整備費	南本牧ふ頭第5ブロック処分場整備事業	1,080,000
12 港湾費	2 港湾整備費	臨港幹線道路整備事業	572,000
12 港湾費	2 港湾整備費	港湾整備費負担金	185,000

款	項	事業名	金額
16 諸支出金	1 特別会計繰出金	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業	696,000 <small>千円</small>
16 諸支出金	1 特別会計繰出金	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業	388,000
16 諸支出金	1 特別会計繰出金	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業	1,365,000
設 定 額 合 計			23,445,000

資料 1-1

平成20年2月14日
まちづくり調整・都市整備委員会資料
都市整備局

平成19年度2月補正予算案(都市整備局関係)について

1 市第146号議案 平成19年度横浜市一般会計補正予算(第3号)

(1) 歳入歳出予算補正

(単位:千円)

款 項 目 名 等	補正前の額	補正額	計	補正財源内訳			
				国費	市債	その他	一般財源
10款 都市整備費	20,136,250	13,700,535	33,836,785	163,800	▲ 47,000	13,503,793	79,942
1項 都市整備費	20,136,250	13,700,535	33,836,785	163,800	▲ 47,000	13,503,793	79,942
1目 企画費	3,321,836	13,500,000	16,821,836	0	0	13,500,000	0
新市庁舎・関内地区等整備促進事業	0	13,500,000	13,500,000	0	0	13,500,000	0
【概要】 別添資料1-2 【その他財源の内訳】 20款5項1目 市庁舎整備基金繰入金 13,500,000千円							
2目 鉄道関連事業費	10,324,751	▲ 156,265	10,168,486	0	▲ 162,000	3,793	1,942
神奈川東部方面線整備事業	472,000	▲ 162,000	310,000	0	▲ 162,000	0	0
都市交通基盤整備基金積立金	2,116	5,735	7,851	0	0	3,793	1,942
【概要】 ・神奈川東部方面線整備に係る都市鉄道利便増進事業補助の変更に伴う補正 ・都市交通基盤整備基金積立金の利子収入の増等に伴う補正							
3目 地域整備費	6,489,663	356,800	6,846,463	163,800	115,000	0	78,000
上大岡C南地区市街地再開発事業	259,500	48,800	308,300	48,800	0	0	0
ヨコハマポートサイド地区整備事業	1,361,000	308,000	1,669,000	115,000	115,000	0	78,000
【概要】 ・上大岡C南地区市街地再開発事業に係る国庫補助事業の認証増に伴う補正 ・ヨコハマポートサイド地区整備事業に係る国庫補助事業の認証増等に伴う補正							

(2) 債務負担行為補正

事 項	期 間	限 度 額
北仲通南地区敷地譲渡契約の締結に係る予算外義務負担	平成20年度	限 度 額 3,280,000千円

【概要】
別添資料1-2

(3)繰越明許費補正

明許設定額 6,261,000千円
10款 都市整備費 3,812,000千円
（横浜駅整備事業、東横線跡地整備事業ほか9件）
16款 諸支出金 2,449,000千円
（市街地開発事業費会計への繰出金）

2 市第150号議案 平成19年度横浜市市街地開発事業費会計補正予算(第2号)

繰越明許費補正

明許設定額 2,449,000千円
1款 市街地開発事業費 2,449,000千円
（戸塚駅前地区中央土地区画整理事業ほか2件）

平成 20 年 2 月 14 日 まちづくり調整・都市整備委員会資料 都 市 整 備 局
--

新市庁舎・関内地区等整備促進事業について

1 事業目的

新市庁舎の整備は、単に庁舎を整備するだけでなく、港町（現庁舎）地区周辺の再整備を契機とした関内地区の活性化と一体で進めていくことが必要です。

これを円滑に進めていくためには、新市庁舎整備にかかわって様々な活用できる一定規模の土地が必要となることから、候補地の一つであり、かつ、現庁舎に近い北仲通南地区の独立行政法人都市再生機構の所有地を取得し、新市庁舎の整備や関内地区等の活性化を促進します。

2 事業内容

今回取得する土地は、都市再生機構が第二種市街地再開発事業を施行中である土地 11,735.82 m²〔施行面積のうち市有地（道路部分）を差し引いた面積〕であり、平成 19 年 8 月に本市から譲渡の申入れを行ったものです。これに対して 12 月に、本市が特定建築者となることを基本に譲渡に向けて協議する旨の回答があり、協議の結果、譲渡に関して基本的な合意ができたので、今年度中に敷地譲渡契約を締結し、土地を取得するものです。

○取得総額：16,780,000,000 円

○取得面積：11,735.82 m²

3 補正予算案

(単位：千円)

補正前の額	補正額	補正財源
0	13,500,000	市庁舎整備基金

4 債務負担行為の設定

(1) 事 項：北仲通南地区敷地譲渡契約の締結に係る予算外義務負担

(2) 期 間：平成 20 年度

(3) 限度額：3,280,000 千円

(4) 年次割額：

(単位：千円)

平成 19 年度補正	平成 20 年度	合計
13,500,000	3,280,000	16,780,000

敷地の位置図・案内図

地番：中区本町六丁目50番10ほか

